

「カーボンプライシングのあり方に関する検討会第3回」に係る意見

1. 資料3について

- 長期低炭素ビジョン小委員会の際にも話題に出たように、カーボンプライシングは、産業全体にとっては、一番厳しい制約に写るかもしれない。持続的に競争力を保持するためには、コストカットではなく非価格競争力を向上させることが重要である。そのため、結果としてプラスに働く企業もあり、現在日本に必要な生産性向上につながる可能性がある。
- カーボンプライシングを導入すると、イノベーションの原資が奪われるといった指摘があるが、現在は、企業の保有する現預金は増加し、温暖化対策投資を促すことは他の投資の原資を奪うという状況ではない。それを踏まえると、日本では何らかの制約を課すことで、経済全体では投資の拡大につながる可能性がある。

2. 資料5について

- カーボンプライシングがビジネスの後押しになる、というメッセージを、積極的に打ち出すことはできないだろうか。日本の炭素・エネルギー生産性は最高水準だと今でも信じている企業が多いが、個社レベルでは危機感を感じている企業もあり、社会全体として変わらなければいけないタイミングがきていると感じる。カーボンプライシングが導入されたら直ちに付加価値が上がるという因果関係はないが、両者には相関関係はあるので、付加価値が上がるきっかけにはなる可能性がある。

3. 資料6について

- 前回、日本における国内排出量取引制度の検討が行われた当時は、アジアに排出量取引は導入されていなかった。当時と比べて、日本が一番遅れてしまっていると言えらる状況に変わったことは大きな違いである。
- 排出量取引は、経済にプラスの効果をもたらすと期待ができる。これまではマイナスの側面ばかり注目され、消極的な意見も多かったが、これからは投資の促進等のプラスの効果が注目されるべきである。また、有償割当であれば、収入の還流があるので、減税財源や公共投資のような性格を帯びる場合もある。